平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62199	飛騨国府ふるさとイベント開催事業	担当課	国府支所　基盤産業課	内線
	番枝				3831

予算			特別予算の位置付け		
会計	1	一般会計	○	A	合併前から実施されているイベント・行事
款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	観光振興費		D	その他事業

根拠計画		地域振興計画
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	観客動員数	対象者数	6,800　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	地域住民で創り上げてゆくイベントであり、地域住民の連帯感が高まる地域づくり、より良いまちづくりが期待できる。		
概要	事業の実施手法（手段）	飛騨国府季の里さくら祭り、飛騨国府サマージョイフェスタの開催		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	さくら開花の期間中は、夜のライトアップを実施し、多くの来場者が鑑賞した。さくら祭りでは、風船に国府地域のPRを記入して飛ばし、イベントを盛り上げることができた。 サマージョイフェスタについては、炬火リレーや、東北地域の振興PRなどを取り入れた企画を掲げ、人と人との絆をテーマに、地域住民の交流を促進して、国府地域づくりに大いに貢献できた。

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
観客動員数		目標値	6,800	6,800	6,800
		実績値	4,860	6,000	－
算出根拠等：国府人口（7845人）の6割＋町外2000人を想定		達成率(%)	71	88	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	3,100	3,100	3,100
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	3,100	3,100	3,100
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	638	517	456
コスト指標：受益者：観客動員数（人）（B）	4,860	6,000	6,800

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	地域の一大イベントとして根付いており、地域の連帯感とふるさとを愛する心を醸成している。上宝や古川など周辺地域からの参加もみられる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	実行委員会には町内会など各種団体・個人の協力を基に国府全地域から出役し、地域が手を取り合って開催され、一体感を高めている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	地域の最大イベントとして子どもから高齢者まで幅広く、多くの方が楽しみにしており来場者も多い。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	個人、団体企業からの協賛を積極的に募るなど自主財源確保に努力している。また最小限の投入コストで内容の充実を図り、参加者の満足度は高い。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	地域の連帯感・コミュニティの醸成、郷土愛を育むなど地域振興の上で重要な要となる事業となっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	地域で自立して事業を実施して行けるよう関係者と協議し、自主財源を確保し自主運営ができるよう努力する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	地域の観光振興とともに、元気な地域づくりを推進するため、27年度以降一般予算での対応を検討する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	地域唯一のイベントとして定着しており、今後も観光振興とともに、元気な地域づくりの役割が大きいことから、自主財源の確保を図りながら継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、行政の支援を縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費（老人クラブ活動費助成事業）	担当課	国府支所　地域振興課	内線 3821
予算	会計 1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
	款 3	民生費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項 1	社会福祉費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目 3	老人福祉費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,677　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法（手段）	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために事務局人件費を助成し、老人クラブを通じて、各種活動の育成、支援を行う。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	市連合長寿会に対して、事務局人件費を助成。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,500	10,000	10,000
			実績値	9,796	9,584	－
	算出根拠等　目標値/実績値		達成率(%)	93	96	－
活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	150	143	139
			実績値	143	139	－
	算出根拠等　目標値/実績値		達成率(%)	95	97	－
活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	43	40	40
			実績値	39	38	－
	算出根拠等　連合長寿会加入者数/65歳以上人口		達成率(%)	91	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	420	420	420
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）		162	150	280
	一般財源		258	270	140
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	283	288	286
	受益者　国府区会員数(4月1日現在)	（B）	1,485	1,460	1,470

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入率が低下している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法（第十条の三第一項）の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	老人クラブ加入者は、年々減少傾向であるため、長寿会の組織の見直しや活動内容の充実に取り組んでいる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	支所地域長寿会事務局の人件費補助として、最小限の経費である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。また、高齢者に多い病気に対する理解を深めることができた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・老人クラブ活動費補助金（31336事業）との一本化を図る。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	53299	生活環境保全林管理事業	担当課	国府支所　基盤産業課	内線
	番枝				3831

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	5	農林水産費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	3	林業費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	2	林業振興費		○	D	その他事業

根拠計画		
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市民数	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	洗心の森の安全管理を行うことで、保健休養や自然観察の場として、多くの方に利用してもらう。		
概要	事業の実施手法（手段）	・舗装修繕工　A=61㎡ ・手摺修繕工　L=90m ・階段修繕工　N=100基		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・舗装修繕工　A=144㎡ ・手摺修繕工　L= 10m ・階段修繕工　N=140基

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標　利用者数	人	目標値	4,600	4,600	4,600
		実績値	3,200	3,250	－
算出根拠等　全市民の5%を想定		達成率(%)	70	71	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	5,670	2,814	3,000
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	5,670	2,814	3,000
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	61	30	33
コスト指標　受益者　市民（人）（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	飛騨唯一の国宝を有する安国寺の裏山に位置し、市民の健康増進や自然観察・憩いの場として広く利用され、また安国寺とともに観光資源として活用できる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	生活環境保全林として位置づけられ、誰もが安全に自由に利用できるよう整備及び管理しておく必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	利用率を高めるため、施設のPRに努める。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	安全性や景観上からも、継続的に事業を行っており、修繕箇所数の増減によりコストが変動する。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	小さな子供や高齢者まで幅広い利用者に対応して、安全が確保され景観が向上している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	市民及び観光客が積極的に活用できるようPR活動が必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・整備と維持管理以外に、市内外へのPR、利活用についても検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	市内の小中学校等へ遠足等での利用をPRする。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	修繕すべき階段、手摺などが残っているため、継続して実施する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものとの整合を図って実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94199 番枝	地域社会教育推進事業費（コミュニティ醸成事業）	担当課	国府支所　地域振興課	内線 3821
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	9	教育費		○	B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	4	社会教育費			C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	1	社会教育総務費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府地域の市民	対象者数	7,810　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・国府地域の環境美化を推進するとともに、町内会等が主体となり花を育てることによって地域の連帯意識の高揚を図る。 ・保育園・小学校・中学校においても花苗を育てることによって情操教育の一環を担うと共に、環境美化意識の育成を図る。 ・ウルトラマラソンのゴールをプランターで育てた花で飾ることで、「おもてなし」の意識づけをする。		
概要	事業の実施手法（手段）	・花苗（インパチェンス・ベコニア・日日草・マリーゴルド・サルビア・アゲラタム・メランポジウム・パンジー）を春と秋に町内会・学校等に配布し、各団体が主体となり人が集う場所や沿道にて花を育て飾る。 ・希望する団体にはプランター及び用土を配付し、移動可能な花を育て、ウルトラマラソンのゴールを花で飾る。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	国府地区においては24町内会のうち23の町内会から、また保育園・小学校・中学校ほか桜野公園管理者、安国寺からも花苗の配布要望があり、国府地区内において事業に対する住民の意識は高い。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	花苗配布本数	本	目標値	15,000	15,000	15,000
			実績値	15,323	15,636	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	104	－
成果指標	国府地域の町内会等参加数	団体	目標値	29	29	29
			実績値	28	28	－
	算出根拠等		達成率(%)	97	97	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

国体への協力による注文数の増加

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	813	845	1,200
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源	813	845	1,200
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）	103	108	154
コスト指標　受益者　国府地域市民（B）	7,892	7,845	7,810

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	国府地区内24町内会のうち23町内会、保育園・小・中学校・高山市福祉サービス公社・社会福祉協議会国府支部・桜野公園管理者・安国寺より花苗の要望があり、市民のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	高山市市民憲章推進協議会が実施している「花いっぱい運動」と事業内容が被っているため、事業の統一化を検討する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	町内会が主体となることによって、住民の連携意識や環境美化に対する意識の高揚に繋がっている。また、10団体（内7町内会6）がプランターで花を育成し、第2回飛騨高山ウルトラマラソンのゴールを149個のプランターで花道を作り、参加者をおもてなしすることができた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	町内会や保育園・小中学校が苗の植え付けや作業を行っているので、最小限の消耗品（花の苗）のコストで事業が執行されており、概ね事業の効率化は図られている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	保育園児～町内会に至る全国府町民が係ることによって、地域の連帯意識・環境美化の意識高揚に繋がるばかりでなく、花苗の購入を障害者支援施設吉城山ゆり園と契約することにより福祉事業への支援にも繋がっており効果は十分にあった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	ウルトラマラソンへプランターを提供する町内会は24町内会中6町内会のみであり、さらなる町内会の理解が必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	国府地区連合町内会会議の場において、ウルトラマラソンへの参加趣旨を説明し、協力団体を募った。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	普段は国府町内を飾る花として、イベントの際はおもてなしの花として活用できるよう位置づけ実施する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94799	伝承芸能保存団体助成事業	担当課	国府支所地域振興課	内線 3811
予算	会計 1	一般会計	特別予算の位置付け	A 合併前から実施されているイベント・行事	
	款 9	教育費		○ B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項 4	社会教育費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目 7	文化財費		D その他事業	
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	9	伝統文化を守り、次世代へ継承します。			

1 事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府地域市民	対象者数	7,810 人
	どういう状態にしたいのか（意図）	県指定の重要無形民俗文化財の荒城神社の鉦打・獅子舞・金蔵獅子（3箇所）、市指定の桐谷白山神社の槍獅子を継承している地元保存会に対し、活動補助金を交付し、伝統文化の継承を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	県・市指定の無形民俗文化財を継承している保存会で、用具の維持費や活動のための費用の補助。 交付先は、荒城神社、広瀬神社、富士神社、加茂・諏訪神社、桐谷白山神社の各無形文化財保存会。		

2 事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	補助団体数 5団体　補助金額 225,000円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	補助件数	件	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	保存会の存続件数	件	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	225	225	225
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		225	225	225
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	29	29	29
	受益者	国府地域市民数（4月1日）（B）	7,892	7,845	7,810

3 分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	伝承芸能をはじめとして文化財の保存・継承について市民の意識は高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・伝承芸能の保存・継承を地域で守り続けるには経済的な負担が大きく市が実施主体となるべき。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	各保存会とも伝承に努めており、成果は十分にあがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	補助額は1団体45千円×5団体の定額であるためコスト縮減に向けた課題は無い。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	5保存団体の内、4団体は県指定、1団体は市指定の重要無形民俗文化財であり、その保存伝承の効果は市民全体に及ぶ。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 8	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4 今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・伝承芸能の保存継承を地域で守り続けるため、補助を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・伝承芸能の保存継承を地域で守り続けるため、補助を行う。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものと整合を図りながら、今後の支援のあり方を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3811

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	5	保健体育費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	体育総務費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	軽スポーツの普及に努めるとともに、親しみやすい軽スポーツなどで地区住民の交流や親睦を図ることにより、地域コミュニティを醸成する。		
概要	事業の実施手法（手段）	国府地区社会教育運営委員会が主催するスポーツ振興に対して助成する。 ①グランドゴルフ団体戦　②9人制バレーボール大会　③軽スポーツ（シャッフルボード・室内ペタンク）など		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	スポーツフェスティバル開催回数　1回

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	スポーツフェスティバル開催件数	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	1回当たりの参加者数	人	目標値	200	200	200
			実績値	275	276	－
	算出根拠等		達成率(%)	138	138	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	220	220	220
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		220	220	220
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	800	797	1,100
	受益者　参加者数	（B）	275	276	200

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	軽スポーツを通し、子供から高齢者まで幅広く交流や親睦を図ることに高いニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国・県・民間での実施を期待するが、活用できる制度がなく市が実施する以外にない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	事業の活動・成果指標は概ね達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	事業に対する助成額は定額であるためコスト縮減への課題はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	地域づくり、健康づくり、軽スポーツの普及など成果が表れており、成果に対するコストは適正である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 ／ 8	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・軽スポーツを通し、子供から高齢者まで交流や親睦を深めるため、補助を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・軽スポーツを通し、子供から高齢者まで交流や親睦を深めるため、補助を行う。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20899	地域生活環境整備事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	枝番				3811

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	8	財産管理費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 10	市民のための行政改革を断行します。 市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	遊休市有地を宅地化し、居住者の増加を目指す。		
概要	事業の実施手法（手段）	教育会館跡地及び町民体育館跡地において処分を含めた有効活用を図る。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績

旧教育会館他解体撤去工事
分庁舎　鉄筋コンクリート造2階建　延床面積460.08㎡　倉庫　鉄骨造平屋建　延床面積33.06㎡
車庫　鉄骨造平屋建　延床面積 18.90㎡　旧医師住宅　木造2階建　延床面積128.20㎡
旧教員住宅　木造2階建　延床面積115.93㎡　文化財保護センター　鉄筋コンクリート造2階建　延床面積205.91㎡　倉庫　鉄骨造平屋建　延床面積 76.9㎡　青少年山の家　鉄骨造2階建　延床面積

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　市有建物解体撤去棟数	棟	目標値	0	5	0
		実績値	0	5	－
算出根拠等		達成率(%)		100	－
活動指標　宅地造成面積	㎡	目標値		0	1,642
		実績値		0	－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	0	25,604	26,000
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源		25,604	26,000
コスト指標　受益者1件当たり（円）（A／B）		276	282
コスト指標　受益者　市民数（4月1日）（B）		92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 8	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	売却等により市有地を有効活用するため、普通財産の分譲宅地化を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	町民体育館跡地は、駅周辺における公共施設の利用実態、土地利用計画及び宅地造成等に伴う投資的経費を鑑み、処分を含めた有効活用を図る。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○ H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	74699	地域公園管理振興事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3811

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	都市計画費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	6	公園管理費			D	その他事業

根拠計画	
市長公約	市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニテイ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府地域住民	対象者数	7,810　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	国府のまちなかに子供たちのはしゃぎ声が聞こえ、多世代で集える公園を整備する。		
概要	事業の実施手法（手段）	トイレ設置　17　㎡　　遊具設置　　一式　　外構工事　　一式		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	なし

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	整備箇所数		目標値			1
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	0	0	35,800
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源				35,800
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）			4,584
	受益者	国府地域住民（4月1日）（B）			7,810

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定
	・維持管理費が必要となる。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費 （地域福祉施設備品更新事業）	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	枝番				3821

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	3	民生費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	社会福祉費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	老人福祉費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 10	市民のための行政改革を断行します ・市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	市民の健康づくりを目的に、国府福祉センタートレーニング室の利用者の増や要望に対し、利用者に支障をきたさないよう器具を更新する。		
概要	事業の実施手法（手段）	故障したエアロバイク（1台）を廃棄し、高齢者向けで高い効果が期待できる背もたれ付エアロバイク(1台)に更新する。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	なし

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	トレーニング室利用日数	日	目標値	255	290	290
			実績値	255	291	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	国府福祉センタートレーニング室延べ利用者	人	目標値	10,000	10,000	10,000
			実績値	10,056	10,823	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	108	－
成果指標	60歳以上トレーニング室延べ利用者数	人	目標値	2,500	3,000	3,500
			実績値	2,802	3,696	－
	算出根拠等		達成率(%)	112	123	－
成果指標	1日のトレーニング室利用者数(延べ利用者数／利用日数)	人	目標値	35	35	40
			実績値	40	37	－
	算出根拠等	前年度からの伸び率	達成率(%)	115	106	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

ランニングマシーン　3台、エアロバイク　8台、その他トレーニング器具　13台

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　（千円）　（A）	0	0	500
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳　一般財源			500
コスト指標　受益者1件当たり（円）　（A／B）	0	0	50
コスト指標　受益者　トレーニング室延べ利用者　（B）	10,056	10,823	10,000

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H25単年度新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H25単年度新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H25単年度新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H25単年度新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H25単年度新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定
	次年度において器具更新の予定はないが、故障が多く交換部品もない器具を数機使用している現状がある。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	42299	食用廃油回収事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3841

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	4	衛生費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	清掃費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	2	塵芥処理費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	◎環境保全に取り組みます。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材、林地残材製品の開発など環境改善につながる取り組みを支援します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府地域市民	対象者数	7,810　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	・使用済み食用油を回収、精製処理シリサイクル燃料として使用することにより、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、地球温暖化対策を推進する。		
概要	事業の実施手法（手段）	・一般家庭より排出される食用廃油を月1回、6箇所の拠点集積所において回収する。回収した食用廃油については、朝日支所の処理施設で精製し支所の公用車の燃料(BDF)として活用する。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・国府地内の拠点集積所(6箇所)には、食用廃油回収の啓発表示板を設置し廃油回収の推進に努めている。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	使用済み食用油の回収量	L	目標値	600	600	600
			実績値	438	376	－
	算出根拠等：月1回×12ケ月分の改修量		達成率(%)	73	63	－
成果指標	精製したBDFの使用量	L	目標値	300	300	300
			実績値	300	380	－
	算出根拠等：国府支所の公用車(BDF)1台の年間使用量		達成率(%)	100	127	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	67	73	100
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	67	73	100
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	8	9	13
コスト指標：受益者　国府地域市民数（B）	7,892	7,845	7,810

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	C	・精製したBDFは、特定の公用車に限定されており、多面的な使用方法の検討が必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市が他地域に先駆けた事業であり、他との競合はない。また、回収量が減少しているため全市的な取り組みが必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・月1回の廃油回収であるが、地球温暖化対策及び環境保全や市民のリサイクルに対する意識の向上には概ね効果がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・コストについては他地域に先駆けた事業のため比較はできないが、国府地域の人口負担額は約8円/人～13円/人であり概ね適正と思われる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・地球温暖化対策、生物多様性の保存活動など、環境保全は今を生きている人々が取り組まなければならない重要な問題であり、当事業を推進することで市民のリサイクル意識の向上、自然環境の保全が図られ、市長の約束に対し機能している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・食用廃油の回収量及びBDF対応車が減少しており、回収及び使用方法について多面的な取り組みの検討が必要である。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・環境に対する効果、コスト面、精製処理した油の需要等を比較し、全市的に事業の実施方針・規模について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・国府町内の食用廃油の回収量実績は、平成21年度が609L、平成22年度が419L、平成23年度が438L、平成24年度が376Lと減少であるため、回収量増加を目指し市民への啓発活動を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地球温暖化防止対策や環境保全に対した事業であり、引続き事業継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・環境に対する効果、コスト面、精製処理した油の需要等を比較し、全市的に事業の実施規模・方針について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	72299	巾下急傾斜地環境保全事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3841

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	道路橋りょう費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	2	道路橋りょう維持費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	宇津江2区、3区に居住する世帯	対象者数	232 世帯
	どういう状態にしたいのか（意図）	・巾下急傾斜地の下には、市道巾下1号線が並行し付近には市営宇津江団地が近接するため、道路の維持管理及び環境保全や害虫駆除を図る目的である。		
概要	事業の実施手法（手段）	・巾下急傾斜地の崩壊を防止するため法枠工法によってコンクリート施工してある箇所を含め、斜面が急でかつ法面の延長が長いことから草刈りの経験豊富な業者に作業を委託する。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・高山市で行う8月の河川一斉清掃に併せ法面約13,000㎡の草刈りを実施。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	草刈り回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	草刈り面積	㎡	目標値	13,000	13,000	13,000
			実績値	13,000	13,000	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	389	383	400
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		389	383	400
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	1,677	1,644	1,724
	受益者　宇津江2・3区の戸数（4月1日現在）	（B）	232	233	232

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域の景観や環境美化保全の推進や害虫駆除となり市民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	C	・急傾斜地の管理者は岐阜県であるため、県に対し実施の要望を強く行う。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・年1回の草刈り業務であるが、地域からは景観や環境美化保全、害虫駆除に対して評価は高い。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・急傾斜地での草刈り作業であり、1戸当たりの負担額は約1,700円／戸前後であり、1㎡当たりのコストも約30円／㎡程度であることから河川等の草刈りと同等であり適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市の総合計画の目標達成市長公約には掲げられていないが、地域の景観や環境美化保全の推進、害虫駆除の効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・地域振興特別予算で業務を実施しているが、予算措置期間の終了を見据え、急傾斜地の管理者である岐阜県へ要望する。また、県の動向によっては一般予算での対応も検討する。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・景観及び環境保全の推進、害虫駆除対策の事業であり、引き続き事業継続する。なお、所管である県古川土木事務所に対して事業実施の要望を行う。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・今年度も高山市の河川一斉清掃に併せ草刈り事業を発注する。 ・所管である県に対し年1回の草刈り業務の実施を要望する。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・景観及び環境保全の推進、害虫駆除対策の事業であり、引き続き事業継続する。なお、所管である県古川土木事務所に対して事業実施の要望を行う。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・所管である県古川土木事務所が管理すべき施設であり、特例期間終了後は県で実施してもらうよう要望する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	93199	地域中学校管理事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3811

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	3	中学校費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	1	学校管理費		○	D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 10	市民のための行政改革を断行します。 市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府中学校生徒	対象者数	256　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	旧給食センターとして借用していた土地を返還し、学校で必要な通路部分を取得する。		
概要	事業の実施手法（手段）	・必要土地確定 ・現地測量 ・不要施設撤去、土地造成、土地取得		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面		
	H24の実績	給食配膳室改装工事　一式、給食配膳室搬入路新設工事　一式、注油口移設工事　一式、農地造成工　A＝0.15ha 、　水路工　L＝46m、

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	不要施設撤去数	棟	目標値		1	
			実績値		1	－
	算出根拠等		達成率(%)		100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	0	26,563	4,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）			
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
	一般財源		26,563	4,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）		107,980	15,625
	受益者　国府中学校生徒数（4月1日）（B）		246	256

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	中学校敷地の確保事業であるのでニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	中学校敷地の確保事業であるため、市が実施主体となる。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	H24年度にてほぼ敷地の取得を行った。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要面積の取得を行う。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	中学校敷地の確保であるので効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94699	地域文化振興事業補助金	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3811

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	6	文化振興費			D	その他事業

根拠計画	地域振興計画
市長公約 9	伝統文化を守り次世代へ継承します。 心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きがいや、若者の社会参加へのやる気づくりにもつながる芸術文化活動をさらに浸透させ広げていく。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	優れた芸術文化にふれる機会の充実を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	コンサート、講演会に対する助成。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	補助金額　1,700,000円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助件数	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	1回当たりの観客数	人	目標値	600	600	600
			実績値	581	409	－
	算出根拠等		達成率(%)	97	68	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	2,500	1,400	2,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		2,500	1,400	2,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	27	15	22
	受益者	市民数（4月1日）（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	身近な施設で優れた芸術文化にふれたいという市民のニーズは年々高まっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国・県・民間での実施を期待するが、活用できる制度が少なく、市が実施する以外にない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	事業の活動・成果指標は概ね達成している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	地域文化振興事業への助成は定額であるためコスト縮減への課題はない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民への芸術文化活動の浸透には効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 8	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・社会教育運営委員会が実施する芸術文化活動事業に対する補助を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・身近な施設で優れた芸術文化に触れたいという市民ニーズに応えるため継続の必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小（廃止）を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	94799	文化財標柱設置事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3811

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	9	教育費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	4	社会教育		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	7	文化財費			D	その他事業

根拠計画		
市長公約	9	伝統文化を守り、次世代へ継承します。国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化伝統を解りやすく紹介するためのパンフレット、説明看板等の整備や、人と人との繋がりを大切にする語り部の育成に取り組みます。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府地域市民	対象者数	7,810　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	指定文化財について、広く市民に周知するために標柱を設置する。		
概要	事業の実施手法（手段）	文化財課周知説明版設置基準により標柱を設置する。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面		
	H24の実績	なし

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	文化財標柱設置本数	箇所	目標値			3
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	0	0	600
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）			
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
	一般財源			600
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）			77
	受益者　国府地域市民数（4月1日）（B）			7,810

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	H25新規事業
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20999	地域振興助成事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線
	番枝				3811

予算				特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	2	総務費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	1	総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	9	企画費			D	その他事業

根拠計画		地域振興計画
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府地域市民	対象者数	2,443　戸
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取り組む地域振興事業を支援する。		
概要	事業の実施手法（手段）	地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	申請件数15件　補助金額　3,067,752円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助金交付件数	件	目標値	17	15	15
			実績値	22	15	－
	算出根拠等		達成率(%)	129	100	－
成果指標	実施団体数	組	目標値	12	15	15
			実績値	12	15	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	3,067	3,363	3,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		3,067	3,363	3,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	1,279	1,391	1,228
	受益者　国府地域世帯数（4月1日）	（B）	2,398	2,417	2,443

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・住民が自主的、主体的に地域の公共性の高い施設の整備を行おうとするニーズが高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域の住民が自主的、主体的に取組む公共性の高い地域づくり事業へ補助を行っているので、事業主体は市である必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	要望件数に対し助成は100%行われている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・地域住民が自主的に取組む事業に対し、必要材料費等の補助を行っているものであるので、最小限のコストで事業を実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・安心して暮らせる地域づくりに効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・前年度に引き続き、地域の住民が自主的、主体的に取組む公共性の高い事業へ補助を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地域住民が自主的、主体的に取組む公共性の高い事業への補助制度は維持継続する必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	20999 番枝	地域要望対応事業	担当課	国府支所　地域振興課	内線 3811
予算 会計	1	一般会計	特別予算の位置付け		A 合併前から実施されているイベント・行事
予算 款	2	総務費			B 一般予算の上乗せとして実施されている事業
予算 項	1	総務管理費		○	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
予算 目	9	企画費			D その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	国府地域市民	対象者数	2,443　戸
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	市有施設で地域からの修繕要望に即応する。		
概要	事業の実施手法（手段）	市道、農道、水路等の公共施設の軽微な修繕。		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	申請件数　18件　　実施事業費　9,828,840円

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標 実施修繕個所数	件	目標値	22	23	23
		実績値	22	18	－
算出根拠等		達成率(%)	100	78	－
	件	目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	13,382	9,829	20,000
財源内訳 受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳 その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳 一般財源	13,382	9,829	20,000
コスト指標 受益者1件当たり（円）（A／B）	5,580	4,067	8,187
コスト指標 受益者 国府地域世帯数（4月1日）（B）	2,398	2,417	2,443

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	経年による老朽化した施設が多く、修繕に対する市民のニーズは多い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・公共施設の軽微な施設修繕を行う事業であり、市が事業主体となることは妥当。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・公共性の高い施設修繕を行うことで効果は市民全体に及ぶ
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・工事施工にあたってはコスト縮減に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・安全、安心して暮らせる地域づくりに効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	・前年度に引き続き公共施設の軽微な修繕を行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	公共施設の軽微な修繕は継続する必要がある。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート（地域振興特別予算）

事業名	62399	土地借上料	担当課	国府支所　基盤産業課	内線 3831
	番枝				

予算			特別予算の位置付け			
会計	1	一般会計			A	合併前から実施されているイベント・行事
款	6	商工費			B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	観光費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	3	観光施設費		○	D	その他事業

根拠計画	
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	特選館あじか及び宇津江四十八滝公園利用者	対象者数	220,000　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	施設用地借上		
概要	事業の実施手法（手段）	市の基準単価を上回る土地賃貸借		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	山野草花の森まつり期間、天候不順であったため入込が減少した。特選館あじかは食堂の開業も要因となり利用者は増加した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	借上げ面積	㎡	目標値	230,301	230,301	230,301
			実績値	230,301	230,301	－
	算出根拠等：国府人口（7845人）の6割＋町外2000人を想定		達成率(%)	100	100	－
活動指標	特選館あじか利用者人数	人	目標値	78,960	78,960	78,960
			実績値	168,267	191,827	－
	算出根拠等：補助整備事業上の計画人数		達成率(%)	213	243	－
活動指標	四十八滝公園入園者数（花園・キャンプ場含む）	人	目標値	80,000	80,000	80,000
			実績値	62,431	60,976	－
	算出根拠等：入園者全体目標8万人を想定		達成率(%)	78	76	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）（A）	4,724	4,724	4,724
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳：一般財源	4,724	4,724	4,724
コスト指標：受益者1件当たり（円）（A／B）	20	19	30
コスト指標：受益者　特選あじか・四十八滝公園利用者（B）	230,698	252,803	158,960

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	施設の利用者は多く、継続的な運営が望まれている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	収益施設であるため、民間への譲渡を検討する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	指定管理者において事業内容の充実が図られている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	22年度、地主より値上げの強い要望があったが現状維持で継続している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 ／ 8	→	100点換算	63 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	施設の継続的運営のため、市基準額での土地借上料に近づくよう単価交渉を継続する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・市の基準に近づくよう単価交渉を継続する必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	特選館あじかについては、指定管理期間内でも早い時期に施設の譲渡の方向で進める。

次年度の実施方針（担当課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	施設の継続的運営のため、市基準額での土地借上料に近づくよう単価交渉を継続する。									

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H25完了予定
	（担当課評価に同じ）									